

8. 財務金融

財務金融部門は、税制調査会、予算調査会と連携するとともに、金融に関する勉強会、公開会社法プロジェクトチームを設け、それぞれ専門的な立場から活発に活動を行った。

税制改革大綱を取りまとめる

民主党税制調査会は、「2008年度の税制改革大綱～納税者の立場に立ち『公平・透明・納得』の税制を築く」を取りまとめ、2007年12月26日に『次の内閣』で了承された。

大綱では①納税者の立場に立ち「公平・透明・納得」という原則を定める②社会の変化・時代の変化に対応する③諸外国の新たな取り組みを積極的に取り入れる——という考え方の下、税制の抜本改革の姿が示され、その実現に向けた第一歩として平成20年度税制改正への具体的な対応方針が示された。

大綱の「各税目における将来の方向性」の概要は次の通り。所得税は①給付付き税額控除制度導入②所得控除から手当へ転換③給与所得控除の適用所得の上限創設。相続税は中堅資産家層の育成に配慮しつつ課税ベースや税率構造を見直す。法人税は①中小企業への支援を重視②起業に係る税制を全般的に見直す③租特を抜本的に見直す。消費税は①財政赤字の穴埋めには使わず、社会保障以外に充てないことを法律上も会計上も明確化②インボイス導入と基礎的消費に係る税額の還付制度創設③税率の検討は社会保障目的税化や社会保障制度の抜本改革を前提。個別間接税は①「グッド減税・バッド課税」に基づく体系を整理②自動車関係諸税を抜本的に整理。自動車取得税は廃止、自動車重量

税・自動車税は保有税（地方税）に一本化、燃料課税は「地球温暖化対策税」（仮称）に一本化。納税環境整備については①「納税者権利憲章」制定と確定申告原則化②税と社会保障共通の番号制度導入③社会保険庁は廃止して国税庁に統合し「歳入庁」創設。

大綱の「平成20年度税制改正への対応」の概要は次の通り。①所得税の人的控除の一部を「子ども手当」に転換、公的年金等控除等の見直し、証券税制見直し等で個人の格差に対応②地方間の財政格差は財政調整制度の調整機能の強化で対応③特殊支配同族会社役員給与損金不算入措置廃止、事業承継に係る税負担軽減、消費税率現行維持等で、厳しい環境にある中小企業・地域・個人の生活を元気づける④寄附税制拡充、特定非営利活動法人支援税制拡充等で市民が公益を担う社会を実現⑤租特（租税特別措置）透明化法案を通常国会に提出⑥道路特定財源は地方分を含め一般財源化、暫定税率全廃、地方の道路整備事業は従来水準を維持できるよう財源確保、「地球温暖化対策税」（仮称）の制度を設計⑦罰則強化や重加算税割合引き上げ等。

自主共済存続のために法案を提出

保険業法改正により、社会的に有意義な自主共済までも廃業に追い込まれる事態が生じた。民主党は①一定の基準を満たす共済を「保険業」から除外②経過措置を1年延長——等の内容の「保険業法等の一部を改正する法律案」を168回臨時国会に提出したが、廃案となった。169回通常国会には、野党4党と無所属議員共同で、経過措置1年延長に絞った同名の法案を提出し



道路特定財源改革関連3法案を参議院に提出
(2008.2.29)

たが、廃案となった。

民主党は、振り込め詐欺被害者の迅速な救済のために、「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律案」を168回臨時国会に提出した。与党も同様の法案を提出していたため、民主党は与党と協議を行い、与党案から①公告手続きを改善②政府の周知広報・公表責務を規定③金融機関の立証責任を軽減する——ことで合意。両案撤回の上、衆議院財務金融委員長提出で成立させた。

暫定税率の廃止と復活

政府は、揮発油税等の暫定税率の10年延長を含む「所得税法等の一部を改正する法律案」を169回通常国会に提出した。一方、民主党は、税制改革大綱に示した道路特定財源改革の方針を法案化した「揮発油税等の税率の特例の廃止、道路特定財源諸税の一般財源化及び地方公共団体の一般財源の確保のための関係法律の一部を改正する等の法律案」（特定財源制度改革法案）等を提出し、参議院で政府案と並べて審議を行い、政府案および道路特定財源制度の問題点を際立たせた。しかし、政府与党から道路特定財源の抜本改革案が提示されなかったため、3月31日までに所得税法等改正案の採決が参議院で行われず、暫定税率は期限切れを迎えた。しかし、与党は4月30日、衆議院で所得税法等改正案の再議決を強行し、暫定税率は復活した（詳細 p.30、p.31、p.33）。

民主党は、税制改革大綱に基づき、「租税特別措置の整理及び合理化を推進するための適用実態調査及び正当性の検証等に関する法律案」



新銀行東京問題について金融庁からヒアリング
(2008.3.21)

（租特透明化法案）を提出、参議院で可決したが、衆議院では議論されず廃案となった（詳細 p.41）。また、特殊支配同族会社役員給与損金不算入措置を廃止する「法人税法の一部を改正する法律案」を提出したが、廃案となった。

天下り人事に反対

政府与党は、日本銀行の総裁候補に2度、副総裁候補に1度、財務省出身者を提示してきた。これまで日銀の正副総裁は、どちらかが財務官僚に配分され、天下りポスト化していたため、民主党は同意せず、参議院で人事案は不同意となった。日銀出身者を副総裁候補に充てる人事案には民主党も同意し、その副総裁を総裁に昇格させる人事案にも同意した。

政府は、プロ向け市場の創設、ファイアーウォール規制の見直し、課徴金制度の見直し等を行う「金融商品取引法等の一部を改正する法律案」を169回通常国会に提出した。わが国の金融資本市場の競争力強化に向け一歩前進の内容であったため民主党は賛成し、成立した。

「緊急経済・生活対策」を策定

定率減税廃止等の国民負担増等や原油価格高騰などによる物価上昇、サブプライムローン問題の影響が拡大し金融市場の動揺と米国経済の減速を招いていること等、現在の日本経済は本格的な景気後退期に入ることが懸念される状況にあるとの認識から、民主党は、緊急経済対策プロジェクトチームを設置、家計、地方および中小企業・中小事業者を重視した「緊急経済・生活対策」を国民新党と共同で発表した。